



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社
コード番号 4635 URL <http://www.tokvoink.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 淳男
(氏名) 佐藤 健二
配当支払開始予定日

TEL 03-5902-7652
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,374	0.4	419	29.0	579	21.8	355	14.7
24年3月期	47,195	1.2	324	△21.6	475	△10.4	310	△83.7

(注) 包括利益 25年3月期 752百万円 (10.7%) 24年3月期 679百万円 (△49.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.14	—	1.9	1.2	0.9
24年3月期	11.45	—	1.7	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,078	19,588	41.0	713.48
24年3月期	47,992	19,002	39.1	693.07

(参考) 自己資本 25年3月期 19,310百万円 24年3月期 18,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,148	△792	△1,258	1,430
24年3月期	2,374	△1,000	△550	2,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	52.4	0.9
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	45.7	0.9
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		37.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	△5.4	40	△85.1	130	△61.5	120	△62.9	4.43
通期	47,400	0.1	470	12.1	590	1.9	430	20.9	15.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	27,257,587 株	24年3月期	27,257,587 株
25年3月期	191,716 株	24年3月期	180,378 株
25年3月期	27,071,857 株	24年3月期	27,081,350 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,850	0.4	586	18.1	691	52.4	253	42.8
24年3月期	46,678	1.1	496	△6.0	453	△7.0	177	△90.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.37	—
24年3月期	6.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	45,250	18,388	18,388	40.6	679.41			
24年3月期	46,672	17,987	17,987	38.5	664.32			

(参考) 自己資本 25年3月期 18,388百万円 24年3月期 17,987百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	49
(1) 役員の変動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として回復の兆しが見られ、また政権交代による株価の上昇等、景気回復への期待が膨らんでいるものの、欧州の債務危機の再燃や海外経済の減速等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、事業構造の改革、新製品の展開、またあらゆるコストの削減に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が473億7千4百万円で前年度比1億7千8百万円の増収（0.4%増）、営業利益は4億1千9百万円で前年度比9千4百万の増益（29.0%増）、経常利益は5億7千9百万円で前年度比1億3百万円の増益（21.8%増）、当期純利益は3億5千5百万円で前年度比4千5百万円の増益（14.7%増）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

（インキ事業部門）

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で新製品の展開や売上維持に努め、数量および売上高は前年度並みとなりました。

グラビアインキは、食品包材向けの拡販に努めましたが、数量および売上高は前年度並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

印刷機械は、新分野向けの機器が寄与し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は172億8千4百万円で前年度比2千7百万円のわずかな減収（0.2%減）となりましたが、業態変革の推進、コストの削減等に努めた結果、セグメント利益は5億2千9百万円で前年度比4億2千1百万円の増益（390.9%増）となりました。

（化成品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けに陰りが見えましたが、包装用途等が堅調に推移し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託およびその他用途の受注が減少し、数量および売上高は減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は213億5千1百万円で前年度比5億4千7百万円の減収（2.5%減）、セグメント利益は10億6千3百万円で前年度比3億5千6百万円の減益（25.1%減）となりました。

（加工品事業部門）

工業材料は、防災・減災向け土木資材の販売が順調に推移し、売上高は大きく増加いたしました。

包装材料は、新規用途等で拡販に努め、売上高は増加いたしました。

仕入商品は、売上高は前年度並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は83億8千9百万円で前年度比7億1千2百万円の増収（9.3%増）、セグメント利益は1億8百万円で前年度比1千4百万円の増益（14.9%増）となりました。

（不動産賃貸事業部門）

不動産賃貸事業部門は、不動産の賃貸収入が増加したことにより、売上高は3億4千9百万円で前年度比4千万円の増収（13.3%増）、セグメント利益は1億9千7百万円で前年度比3千5百万円の増益（22.1%増）となりました。

② 次期の見通し

次期連結会計年度の経済環境につきましては、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高で474億円（当期比0.1%増）と当期水準で推移すると予測しておりますが、事業構造の改善および物流合理化等の経費節減に取組み、営業利益は4億7千万円、経常利益は5億9千万円、当期純利益も4億3千万円と増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は470億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少8億9千9百万円、受取手形及び売掛金の増加8億4千3百万円、たな卸資産の減少2億7千万円、繰延税金資産の増加1億5千3百万円、有形固定資産の減少9億3千7百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加4億9千万円等によるものです。

負債合計は274億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億3千3百万円、短期借入金の減少5億3千1百万円、未払法人税等の減少1億4千4百万円、長期借入金の減少3億1千2百万円及び繰延税金負債の増加2億5百万円等によるものです。

純資産の部は195億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億1千1百万円及び利益剰余金の増加1億9千3百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は14億3千万円で、前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円の減少（38.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億4千8百万円の収入となりました（前連結会計年度は23億7千4百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億3千2百万円、減価償却費15億9千1百万円が計上され、売上債権の増加10億9千1百万円、仕入債務の減少2億2千6百万円、たな卸資産の減少2億6千3百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億9千2百万円の支出となりました（前連結会計年度は10億円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億3千7百万円、有形固定資産の売却による収入3億2千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億5千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億5千8百万円の支出となりました（前連結会計年度は5億5千万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純減額5億3千2百万円、長期借入による純減額3億5千5百万円、配当金の支払額1億6千2百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第137期 平成21年3月期	第138期 平成22年3月期	第139期 平成23年3月期	第140期 平成24年3月期	第141期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	36.7	36.8	41.0	39.1	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	11.1	10.9	10.2	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.4	3.9	3.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.1	23.2	28.1	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としていません。

(注5) 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に、技術開発、生産効率向上と企業体質強化の投資に充当していく方針であります。なお、当期末配当金につきましては1株当たり3円(年間配当金6円)を予定しております。また、次期配当金につきましても中間期末、期末のそれぞれ1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

① 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替の変動について

当社グループの取引には外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける災害等により、事業活動に支障が生じる可能性があります。

④ 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社グループは、当社と子会社8社（連結子会社6社、非連結子会社2社）により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なおセグメントと同一の区分であります。

インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷用材料は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ㈱U.S.A.が代理販売を行っております。当社と林インキ製造㈱、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では製品、商品の取引が行われております。

化成品事業部門

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル㈱は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工㈱、東京ポリマー㈱、東洋整機樹脂加工㈱、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）、東京インキ（タイ）株式会社（非連結子会社）の間では、製品の取引が行われております。

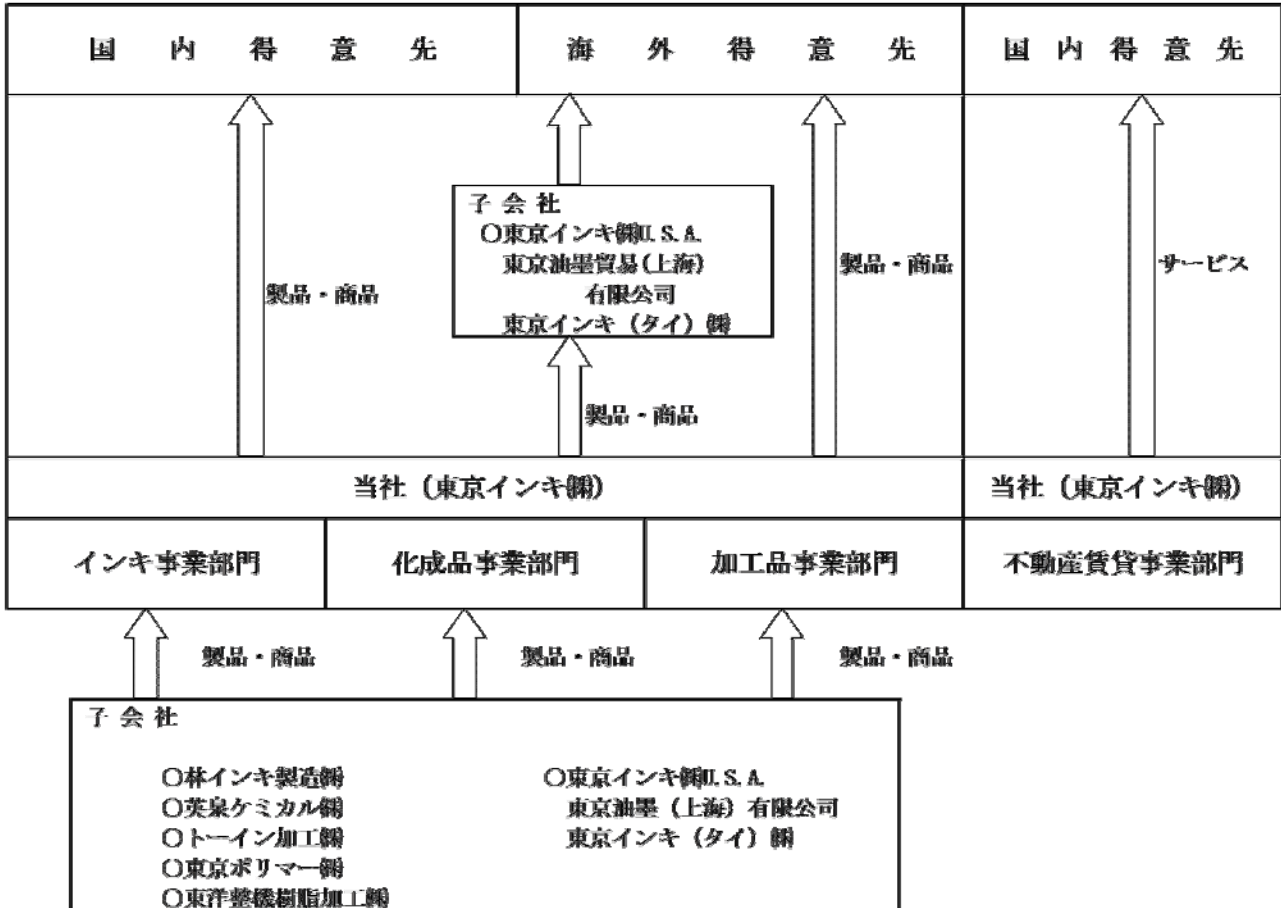
加工品事業部門

加工品は、当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工㈱、東京ポリマー㈱、東洋整機樹脂加工㈱、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）、東京インキ（タイ）株式会社（非連結子会社）の間では、製品、商品の取引が行われております。

不動産賃貸事業部門

不動産は、当社が直接賃貸をしており、子会社との間の取引は行っておりません。

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2013年度（第142期）から2015年度（第144期）の3カ年にわたる「13中計」を策定し、事業運営を行っていくことといたしました。この「13中計」では、2015年度（第144期）に経常利益20億円を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顔料加工事業とその周辺分野および今後成長が見込まれる市場分野で、分散技術等に基づき環境適応型の高機能製品を製造・販売するメーカーを目指しております。国内において安定収益を確保し、さらに事業領域を積極的に海外に求めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『顧客満足』と『全体最適』を基本方針とした「13中計」をもとに2013年度（第142期）事業年度から事業運営を行ってまいります。その実現のため、当社グループは、経営基盤および既存事業の強化、新興国を中心とした海外事業の育成、新製品・新規事業の育成を図り、あらゆるコストの削減に引き続き取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	1,525
受取手形及び売掛金	※4 18,216	※4 19,059
商品及び製品	3,921	3,719
仕掛品	1,667	1,616
原材料及び貯蔵品	1,667	1,650
繰延税金資産	263	412
その他	478	266
貸倒引当金	△61	△159
流動資産合計	28,578	28,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,702	15,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,916	△8,101
建物及び構築物（純額）	7,786	7,140
機械装置及び運搬具	20,097	19,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,479	△17,421
機械装置及び運搬具（純額）	2,618	2,256
工具、器具及び備品	1,802	1,811
減価償却累計額	△1,715	△1,738
工具、器具及び備品（純額）	86	73
土地	3,710	3,497
リース資産	907	1,067
減価償却累計額	△235	△386
リース資産（純額）	672	681
建設仮勘定	149	437
有形固定資産合計	※2 15,023	※2 14,085
無形固定資産		
リース資産	19	11
その他	62	79
無形固定資産合計	82	90
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,948	※1, ※2 4,439
繰延税金資産	118	121
その他	480	625
貸倒引当金	△239	△376
投資その他の資産合計	4,307	4,810
固定資産合計	19,413	18,987
資産合計	47,992	47,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 13,792	※4 13,459
短期借入金	4,511	3,980
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,605	※2 1,562
リース債務	186	213
未払法人税等	146	2
賞与引当金	456	436
未払消費税等	160	172
未払費用	859	830
その他	※4 697	※4 485
流動負債合計	22,417	21,142
固定負債		
長期借入金	※2 2,936	※2 2,623
リース債務	543	509
繰延税金負債	265	470
退職給付引当金	2,387	2,300
役員退職慰労引当金	242	240
その他	196	201
固定負債合計	6,572	6,347
負債合計	28,989	27,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,176	13,369
自己株式	△47	△49
株主資本合計	18,886	19,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	376
為替換算調整勘定	△185	△143
その他の包括利益累計額合計	△120	233
少数株主持分	236	277
純資産合計	19,002	19,588
負債純資産合計	47,992	47,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,195	47,374
売上原価	※1, ※4 40,964	※1, ※4 40,975
売上総利益	6,231	6,399
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,579	1,546
賞与	377	385
福利厚生費	347	360
減価償却費	318	277
貸倒引当金繰入額	9	264
貸倒損失	86	—
賞与引当金繰入額	191	187
退職給付引当金繰入額	219	226
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
通信交通費	312	310
荷造及び発送費	1,117	1,060
その他	1,330	1,342
販売費及び一般管理費合計	※1 5,906	※1 5,980
営業利益	324	419
営業外収益		
受取利息	13	36
受取配当金	119	122
出資分配金	41	49
為替差益	2	7
その他	94	60
営業外収益合計	271	275
営業外費用		
支払利息	84	80
支払手数料	—	18
その他	35	17
営業外費用合計	120	115
経常利益	475	579
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 10
投資有価証券売却益	2	0
保険差益	24	255
特別利益合計	27	266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※3	50	※3	13
投資有価証券評価損		23		0
災害による損失		23		—
事業整理損		31		—
減損損失		—	※5	350
子会社売却に伴う損失		—		82
瑕疵担保責任履行損失		—	※6	32
製品補償損失		—	※7	31
その他		3		3
特別損失合計		132		513
税金等調整前当期純利益		370		332
法人税、住民税及び事業税		185		39
法人税等調整額		△129		△106
法人税等合計		56		△66
少数株主損益調整前当期純利益		314		398
少数株主利益		4		43
当期純利益		310		355

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	314	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	311
為替換算調整勘定	△17	41
その他の包括利益合計	※1 365	※1 353
包括利益	679	752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675	708
少数株主に係る包括利益	4	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,246		3,246
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,246		3,246
資本剰余金				
当期首残高		2,511		2,511
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,511		2,511
利益剰余金				
当期首残高		13,029		13,176
当期変動額				
剰余金の配当		△162		△162
当期純利益		310		355
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		147		193
当期末残高		13,176		13,369
自己株式				
当期首残高		△47		△47
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△2
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		△0		△1
当期末残高		△47		△49
株主資本合計				
当期首残高		18,739		18,886
当期変動額				
剰余金の配当		△162		△162
当期純利益		310		355
自己株式の取得		△1		△2
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		146		191
当期末残高		18,886		19,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△317	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	311
当期変動額合計	382	311
当期末残高	65	376
為替換算調整勘定		
当期首残高	△168	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	41
当期変動額合計	△17	41
当期末残高	△185	△143
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△485	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	353
当期変動額合計	365	353
当期末残高	△120	233
少数株主持分		
当期首残高	232	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	41
当期変動額合計	3	41
当期末残高	236	277
純資産合計		
当期首残高	18,486	19,002
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	310	355
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	395
当期変動額合計	515	586
当期末残高	19,002	19,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370	332
減価償却費	1,794	1,591
減損損失	—	350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△103	△86
受取利息及び受取配当金	△133	△158
支払利息	84	80
有形固定資産除却損	35	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	△9
災害損失	23	—
事業整理損失	31	—
保険差益	△24	△255
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	0
子会社売却に伴う損失	—	82
瑕疵担保責任履行損失	—	32
製品補償損失	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,755	△1,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△695	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,572	△226
その他	264	△76
小計	2,395	1,104
利息及び配当金の受取額	128	133
利息の支払額	△84	△78
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158	△214
災害に伴う支払額	△18	△7
災害による保険金収入	※2 188	※2 274
システム開発中止に伴う支出額	△76	—
製品補償に伴う支出額	—	※3 △63
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△121
定期預金の払戻による収入	100	121
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,237
有形固定資産の売却による収入	14	326
無形固定資産の売却による支出	△26	△3
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 150
その他	38	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	146	△532
長期借入れによる収入	1,240	1,250
長期借入金の返済による支出	△1,657	△1,605
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△114	△203
配当金の支払額	△162	△162
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822	△899
現金及び現金同等物の期首残高	1,507	2,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,330	※1 1,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

林インキ製造(株)

英泉ケミカル(株)

トーイン加工(株)

東京ポリマー(株)

東洋整機樹脂加工(株)

東京インキ(株)U. S. A.

(2) 主要な非連結子会社 2社

東京油墨貿易(上海)有限公司

東京インキ(タイ)株式会社

(連結範囲から除いた理由)

東京油墨貿易(上海)有限公司及び東京インキ(タイ)株式会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

なお、京昶パッケージ株式会社は、全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

東京油墨貿易(上海)有限公司

東京インキ(タイ)株式会社

持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ(株)U. S. A. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ取引
時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益の計上基準
延払条件付き販売契約の処理
延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針
金利変動を伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは発生後5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた38百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△115百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△114百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	75百万円	75百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,307百万円 (3,307百万円)	3,100百万円 (3,100百万円)
機械装置及び運搬具	1,181 (1,181)	1,057 (1,057)
土地	1,571 (1,571)	1,571 (1,571)
投資有価証券	2,020 (—)	2,026 (—)
計	8,081 (6,060)	7,755 (5,728)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,144百万円 (820百万円)	1,166百万円 (892百万円)
長期借入金	2,298 (1,750)	1,666 (1,218)
計	3,442 (2,570)	2,832 (2,110)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
共立印刷㈱	52百万円	共立印刷㈱ 23百万円
計	52	計 23

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	700百万円	786百万円
支払手形及び買掛金	627	419
その他(流動負債)	42	25

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,151百万円	1,198百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円
計	10

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産売却損	1百万円
無形固定資産売却損	—
有形固定資産除却損	11
計	13

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△3百万円	2百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県吉川市	グラフィック印刷用資産	土地	135
		建物及び構築物	165
		機械装置等	27
埼玉県さいたま市	化成品試験研究用資産	機械装置	4
首都圏他	オフセット印刷用貸与資産	機械装置等	17
計			350

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記のグラビア印刷用資産については、第1四半期連結会計期間に資産の売却に伴う回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失328百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額に基づいており、売却価額で評価しております。当該資産は第2四半期連結会計期間に売却が完了いたしました。

また、上記の化成品試験研究用資産、オフセット印刷用貸与資産については、当面の使用見込が無くなったため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 瑕疵担保責任履行損失

過年度に売却した田端工場跡地の地中埋設物除去等に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。

※7 製品補償損失

当社製品の製造物責任に係る補償金等であり、製造物責任保険の補償見込額を超過した支払額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	400百万円	483百万円
組替調整額	18	△0
税効果調整前	418	484
税効果額	△36	△172
その他有価証券評価差額金	382	311
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△17	41
その他の包括利益合計	365	353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,798	9,906	4,326	180,378

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,326株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	180,378	12,028	690	191,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,028株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 690株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	81	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,425百万円	1,525百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△95	△95
現金及び現金同等物	2,330	1,430

※2 災害による保険金収入は、連結子会社の火災による保険金収入であります。

※3 製品補償に伴う支出額は、当社製品の製造物責任に係る補償金等であります。

※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により京和パッケージ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産
及び負債の内訳並びに京和パッケージ株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりで
あります。

流動資産	226百万円
固定資産	257
流動負債	△176
固定負債	△24
株式売却益	△82
売却会社株式の売却価額	200
売却会社現金及び現金同等物	△49
差引：売却による収入	150

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	455百万円	219百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	2,425	2,425	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,216	18,216	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,539	3,539	—
資産計	24,181	24,180	△0
(1) 支払手形及び買掛金	13,792	13,792	—
(2) 短期借入金	4,511	4,511	—
(3) 長期借入金	4,541	4,523	△17
負債計	22,845	22,827	△17
デリバティブ取引（※）	(0)	(0)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,525	1,525	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,059	19,059	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,031	4,031	—
資産計	24,617	24,616	△0
(1) 支払手形及び買掛金	13,459	13,459	—
(2) 短期借入金	3,980	3,980	—
(3) 長期借入金	4,186	4,168	△17
負債計	21,625	21,608	△17
デリバティブ取引（※）	0	0	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	409	408

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,425	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,164	52	—	—
合計	20,589	52	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,525	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,657	402	—	—
合計	20,183	402	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,605	1,336	864	488	248

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,562	1,102	726	486	237	70

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,748	1,171	577
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,748	1,171	577
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,790	2,266	△475
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,790	2,266	△475
合計	3,539	3,437	101

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,899	1,111	787
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,899	1,111	787
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,132	2,334	△202
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,132	2,334	△202
合計	4,031	3,445	585

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4	2	—
合計	4	2	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	5	0	0
合計	5	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については23百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%～50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の可否を判定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については0百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%～50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の可否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2	—	2	△0
	買建 米ドル	—	—	—	—
	合計	2	—	2	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	—	—	—	—
	買建 米ドル	4	—	4	△0
	タイパーツ	71	—	71	0
合計	76	—	76	0	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	180	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,689	△6,218
(2) 年金資産 (百万円)	3,041	3,532
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△2,647	△2,685
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	213	367
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	46	17
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△2,387	△2,300
(7) 連結貸借対照表上退職給付引当金 (百万円)	△2,387	△2,300

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注)	273	269
(2) 利息費用 (百万円)	113	114
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△69	△75
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	141	162
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	29	29
(6) 退職給付費用 (百万円)	488	500

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(2)勤務費用 に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	150百万円	19百万円
賞与引当金	173	166
未払事業税	13	0
連結会社間取引にかかる未実現利益	△1	0
その他	98	234
小計	434	420
評価性引当額	△170	△8
繰延税金負債（流動）との相殺	△1	△0
計	263	412
(2) 固定資産		
貸倒引当金	56	104
退職給付引当金	859	823
役員退職慰労引当金	82	86
ゴルフ会員権評価損	31	31
減損損失	211	128
繰越欠損金	170	20
その他	143	168
小計	1,555	1,362
評価性引当額	△537	△318
繰延税金負債（固定）との相殺	△899	△922
計	118	121
繰延税金資産計	381	534
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
未収事業税	1	0
小計	1	0
繰延税金資産（流動）との相殺	△1	△0
計	—	—
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,129	1,184
その他有価証券評価差額金	36	208
小計	1,165	1,393
繰延税金資産（固定）との相殺	△899	△922
計	265	470
繰延税金負債合計	265	470

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.49	16.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.16	△6.61
評価性引当額	△29.10	△72.16
住民税均等割額	6.68	7.27
試験研究費等の税額控除	△9.42	—
未実現利益にかかる税効果	1.52	△0.94
税率変更による影響	△4.19	△0.36
その他	1.69	△1.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.20	△19.99

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は199百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,315	2,283
期中増減額	△31	104
期末残高	2,283	2,387
期末時価	2,573	2,680

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸倉庫の改修（75百万円）であり、主な減少額は減価償却費（94百万円）及び賃貸不動産の売却（18百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸スペース拡大に伴う増加（147百万円）及び賃貸倉庫の改修（58百万円）であり、主な減少額は減価償却費（101百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」、「加工品事業部門」及び「不動産賃貸事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業部門」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル（土地を含む）の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「インキ事業部門」において3百万円、「化成品事業部門」において10百万円、「加工品事業部門」において3百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,311	21,899	7,676	308	47,195	47,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	36	7	—	83	83
計	17,351	21,935	7,684	308	47,279	47,279
セグメント利益	107	1,420	94	161	1,783	1,783
セグメント資産	16,625	18,366	5,101	2,283	42,378	42,378
その他の項目						
減価償却費	664	752	161	95	1,674	1,674
のれんの償却額	—	—	9	—	9	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	483	520	246	81	1,332	1,332

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,284	21,351	8,389	349	47,374	47,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	32	3	—	40	40
計	17,288	21,384	8,392	349	47,414	47,414
セグメント利益	529	1,063	108	197	1,898	1,898
セグメント資産	16,009	18,233	5,887	2,388	42,518	42,518
その他の項目						
減価償却費	541	684	150	101	1,477	1,477
減損損失	346	4	—	—	350	350
のれんの償却額	—	—	9	—	9	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	232	437	439	59	1,169	1,169

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,279	47,414
セグメント間取引消去	△83	△40
連結財務諸表の売上高	47,195	47,374

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,783	1,898
全社費用（注）	△1,456	△1,479
その他の調整額	△2	△0
連結財務諸表の営業利益	324	419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,378	42,518
全社資産（注）	5,624	4,563
その他の調整額	△9	△2
連結財務諸表の資産合計	47,992	47,078

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,674	1,477	111	105	1,785	1,582
減損損失	—	350	—	—	—	350
のれんの償却額	9	9	—	—	9	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,332	1,169	308	108	1,640	1,277

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸 事業部門	全社・消去	合計
減損損失	346	4	—	—	—	350

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	9	—	—	9

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	693.07円	713.48円
1株当たり当期純利益金額	11.45円	13.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,002	19,588
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	236	277
(うち少数株主持分(百万円))	(236)	(277)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,766	19,310
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	180	191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,077	27,065

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	310	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	310	355
期中平均株式数(千株)	27,081	27,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920	842
受取手形	6,993	6,993
売掛金	11,058	11,888
商品及び製品	3,811	3,591
仕掛品	1,595	1,533
原材料及び貯蔵品	1,524	1,495
前払費用	33	25
短期貸付金	626	102
繰延税金資産	264	364
その他	362	148
貸倒引当金	△555	△143
流動資産合計	27,636	26,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,597	13,191
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,390	△6,569
建物（純額）	7,206	6,622
構築物	1,362	1,331
減価償却累計額	△1,044	△1,060
構築物（純額）	317	270
機械及び装置	17,082	17,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,676	△15,282
機械及び装置（純額）	2,405	2,048
車両運搬具	92	94
減価償却累計額	△91	△92
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品	1,729	1,761
減価償却累計額	△1,654	△1,693
工具、器具及び備品（純額）	74	67
土地	3,449	3,236
リース資産	845	1,052
減価償却累計額	△210	△381
リース資産（純額）	634	670
建設仮勘定	35	85
有形固定資産合計	14,126	13,004
無形固定資産		
のれん	9	—
借地権	8	8
ソフトウェア	13	30
リース資産	19	11
その他	16	31
無形固定資産合計	66	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,872	4,363
関係会社株式	817	817
出資金	0	0
固定化営業債権	232	350
その他	160	167
貸倒引当金	△239	△376
投資その他の資産合計	4,843	5,322
固定資産合計	19,036	18,408
資産合計	46,672	45,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,203	2,487
買掛金	11,606	10,938
短期借入金	4,500	3,880
1年内返済予定の長期借入金	1,596	1,546
リース債務	176	210
未払金	420	219
未払法人税等	130	—
賞与引当金	420	409
役員賞与引当金	5	5
未払消費税等	141	167
未払費用	764	791
預り金	69	70
設備関係支払手形	109	77
その他	69	66
流動負債合計	22,212	20,868
固定負債		
長期借入金	2,936	2,440
リース債務	514	501
繰延税金負債	265	400
退職給付引当金	2,365	2,278
役員退職慰労引当金	231	223
資産除去債務	17	17
その他	142	132
固定負債合計	6,472	5,993
負債合計	28,685	26,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	2,019	1,958
繰越利益剰余金	△145	7
利益剰余金合計	12,212	12,303
自己株式	△47	△49
株主資本合計	17,922	18,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	376
評価・換算差額等合計	65	376
純資産合計	17,987	18,388
負債純資産合計	46,672	45,250

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,649	32,959
商品売上高	12,687	13,520
不動産賃貸収入	342	370
売上高合計	46,678	46,850
売上原価		
製品期首たな卸高	2,524	2,866
商品期首たな卸高	821	944
当期製品製造原価	28,135	27,024
当期製品仕入高	1,546	1,555
当期商品仕入高	10,667	10,922
他勘定受入高	556	680
合計	44,251	43,993
他勘定振替高	13	14
製品期末たな卸高	2,866	2,845
商品期末たな卸高	944	746
商品及び製品売上原価	40,426	40,386
不動産賃貸原価	165	171
売上原価合計	40,592	40,557
延払利益繰延前売上総利益	6,086	6,292
延払利益繰延額		
当期繰延額	—	1
前期以前分繰戻額	2	2
延払利益繰延額合計	△2	△1
売上総利益	6,088	6,293
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,482	1,465
賞与	371	380
法定福利費	302	312
福利厚生費	25	29
減価償却費	303	266
貸倒引当金繰入額	9	258
貸倒損失	86	—
賞与引当金繰入額	189	186
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付引当金繰入額	216	223
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
通信交通費	299	300
租税公課	116	72
荷造及び発送費	1,072	1,020
その他	1,100	1,174
販売費及び一般管理費合計	5,592	5,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業利益	496	586
営業外収益		
受取利息	22	38
受取配当金	121	124
その他	39	57
営業外収益合計	182	220
営業外費用		
支払利息	86	80
為替差損	5	—
貸倒引当金繰入額	107	—
支払手数料	—	18
その他	26	16
営業外費用合計	225	115
経常利益	453	691
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	47	3
投資有価証券評価損	23	0
災害による損失	23	—
事業整理損	31	—
減損損失	—	350
子会社売却に伴う損失	—	113
瑕疵担保責任履行損失	—	32
製品補償損失	—	31
その他	3	13
特別損失合計	128	544
税引前当期純利益	327	149
法人税、住民税及び事業税	152	33
法人税等調整額	△2	△137
法人税等合計	150	△104
当期純利益	177	253

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
資本剰余金合計		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	475	475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,272	9,272
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,272	9,272
配当引当積立金		
当期首残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	1,926	2,019
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	152	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△59	△61
当期変動額合計	92	△61
当期末残高	2,019	1,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△67	△145
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	△152	—
買換資産圧縮積立金の取崩	59	61
当期純利益	177	253
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△78	152
当期末残高	△145	7
利益剰余金合計		
当期首残高	12,197	12,212
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	177	253
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	14	91
当期末残高	12,212	12,303
自己株式		
当期首残高	△47	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△47	△49
株主資本合計		
当期首残高	17,908	17,922
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	177	253
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	14	89
当期末残高	17,922	18,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△317	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	311
当期変動額合計	382	311
当期末残高	65	376
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△317	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	311
当期変動額合計	382	311
当期末残高	65	376
純資産合計		
当期首残高	17,591	17,987
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	177	253
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	311
当期変動額合計	396	400
当期末残高	17,987	18,388

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。

以上